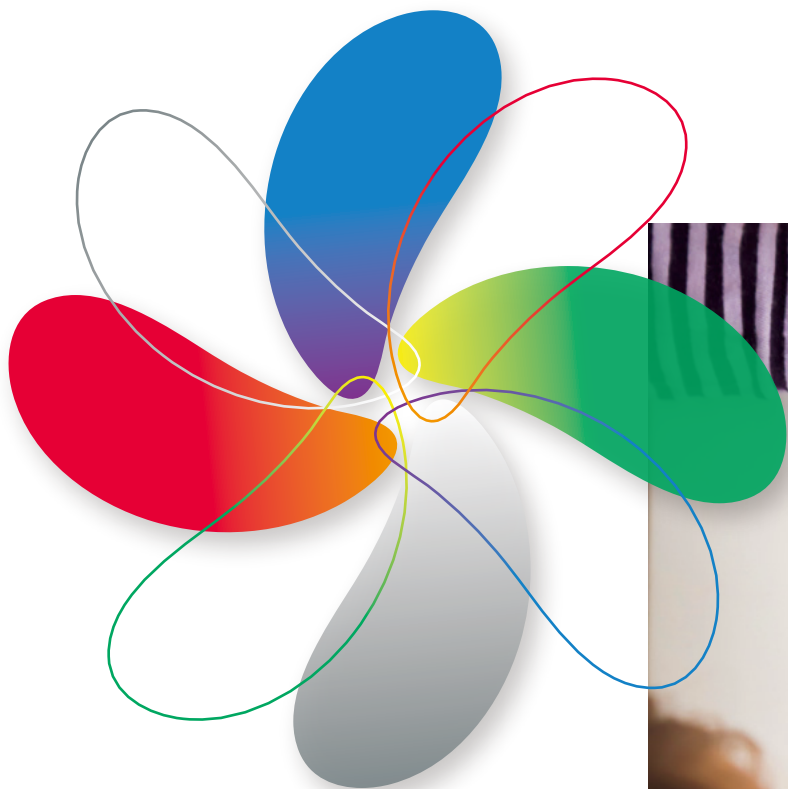


第179期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じてお客様、社員、そして社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。今後も世界にネットワークを広げる化学メーカーとして、また環境の世紀に生きる企業として、そして文化に彩りを与えていくというカラーカンパニーとして、東洋インキグループはみなさまそして社会に求められる「生活文化創造企業」を目指します。

目次

- 1 生活文化創造企業を目指して
- 2 株主のみなさまへ
- 3 長期構想 SIC27
- 4 決算期変更
- 5 第179期業績結果(連結)
- 7 事業別活動報告
- 11 コミュニケーション広場
- 13 グループトピックス
- 14 会社情報
- 15 財務諸表の要旨(連結/個別)
- 17 株式情報



株主のみなさまへ



代表取締役社長
グループCEO
北川 克己

株主のみなさまにおかれましては、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは2027年の目指す姿を長期構想として掲げ、「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」の実現に向けた活動を推進していきます。また、企業活動のコンセプトを「Scientific Innovation Chain 2027」(SIC27)とし、革新的に発想して科学的に実行していき、その活動の連鎖によって持続的に成長できる企業体質に変革することを目指してまいります。

このような新たな長期構想に繋げるべく、2014年度から推進してきた中期経営計画「SCC-Ⅲ」の最終年度でありました2016年度ですが、世界経済の状況は米国では個人消費に支えられて回復が続いた一方、中国をはじめとする新興国では成長が減速してまいりました。さらには、自国第一主義の政治や社会の広がりにより、経済面でも不透明感が高まってきております。また、これを受けて我が国でも、景気は回復傾向にあるものの、伸び悩みが続いています。このような厳しい環境ではありましたが、当社グループは、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を年度の方針として活動してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、為替変動の影響等により減収となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増益となりました。第179期期末配当金につきましては、業績と安定的な配当継続を総合的に勘案し、1株につき8円(年間の配当金は前期より50銭増配の16円)とさせていただきます。

当社グループは2018年度からの決算期を国内外とも1月～12月に統一し、また、次期中期経営計画「SIC-Ⅰ」も2018年1月からスタートさせます。それゆえ、2017年度は「SCC-Ⅲ」の積み残し課題の総仕上げを行うことに加え、長期構想に向けた取り組みを活発化させていきます。当社グループはこの機会をこれまでのやり方を見直すチャンスと捉え、すべての活動をイノベーションに連鎖させることに注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

平成29年6月

長期構想 SIC27

当社グループは
2027年の目指す姿を長期構想として掲げ、
企業活動のコンセプトを
「Scientific Innovation Chain 2027」(SIC27) とし、
その実現に向けた活動を推進していきます。

2027年の目指す姿

「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指します。

For a Vibrant World

企業活動のコンセプト

SIC

Scientific 科学的に実行
Innovation 革新的に発想
Chain それぞれの活動を連鎖

SIC-I

挑戦を
繰り返す

SIC-II

新しい成果を
積み重ねる

SIC-III

持続可能な企業
体質を創り上げる

2009年～2017年
3月期～3月期

SCC2017

2017年
12月期

仕上げ

2018年～
12月期～

2021年～
12月期～

SIC27

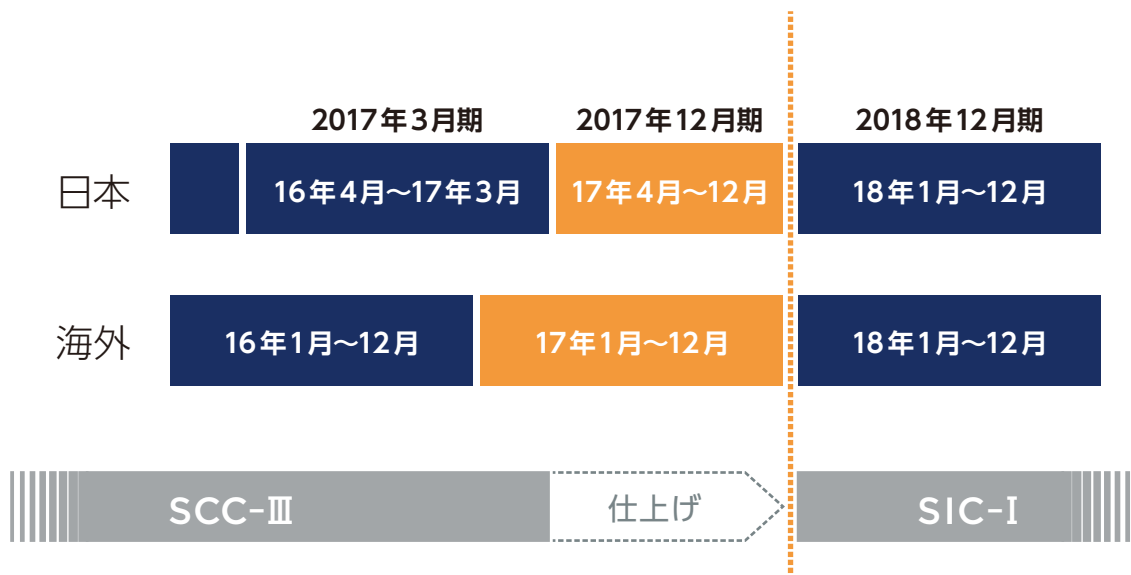
2024年～2026年
12月期～12月期

※次期中期経営計画につきましては、確定次第ご報告いたします。

決算期変更

決算期変更

東洋インキグループが、「世界に役立つサイエンスカンパニー」として、グローバルな事業の一体運営の推進、さらには経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、グループの決算期を世界標準である12月に統一いたします。



目的

- エリア間の期ずれの解消および世界標準導入による他社比較の簡便化
- グローバルな事業の一体運営の推進
- 経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化

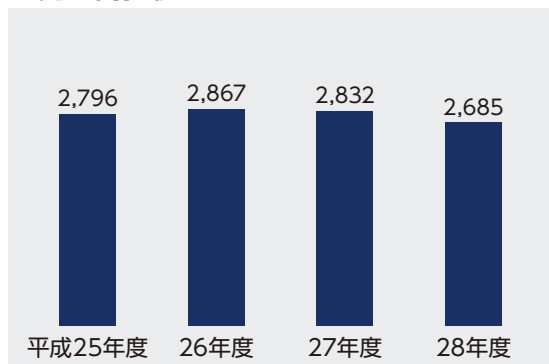
中期経営計画と 年度の位置づけについて

- 2017年12月期：SCC-IIIの仕上げの年と位置づける
- 2018年12月期：SIC-Iの初年度とする

第179期業績結果（連結）

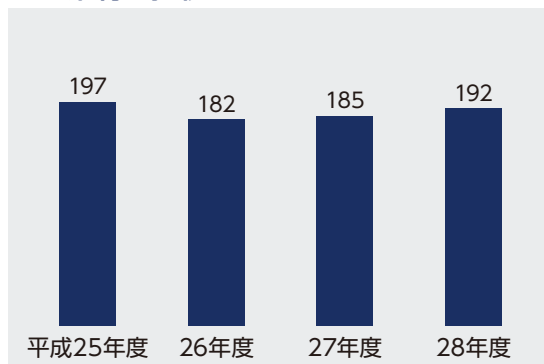
◎売上高推移

単位：億円



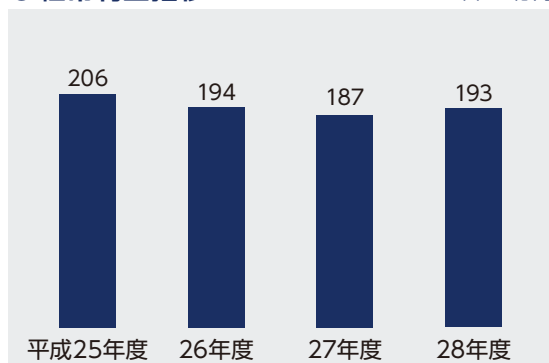
◎営業利益推移

単位：億円



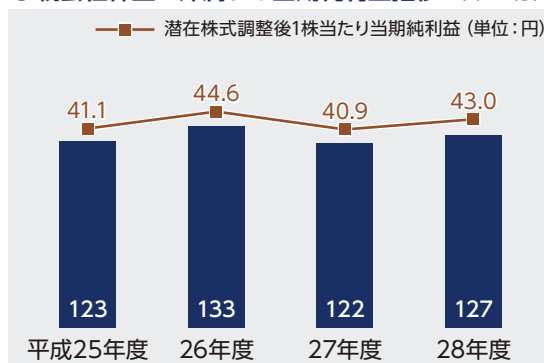
◎経常利益推移

単位：億円



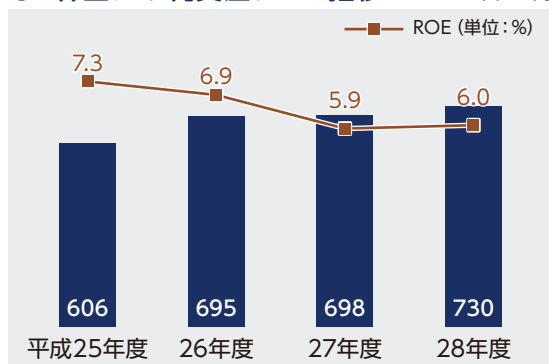
◎親会社株主に帰属する当期純利益推移

単位：億円



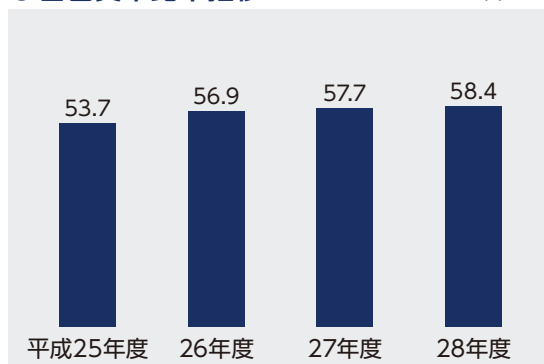
◎1株当たり純資産、ROE推移

単位：円



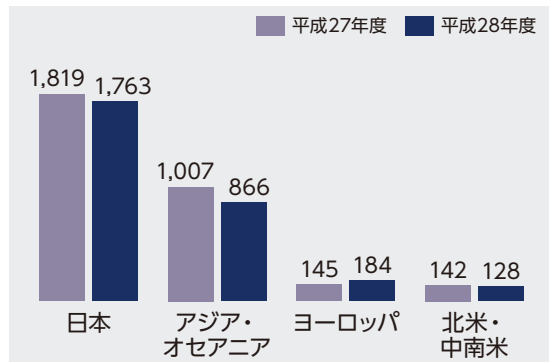
◎自己資本比率推移

単位：%



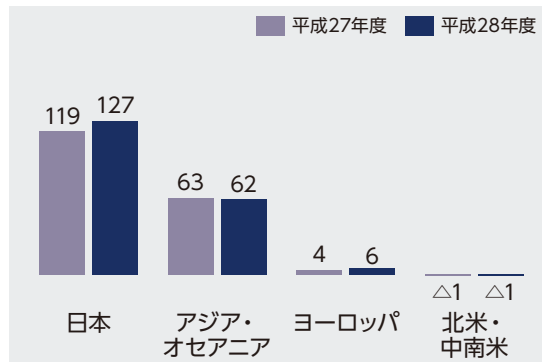
◎所在地別売上高

単位：億円



◎所在地別営業利益

単位：億円



当期の概況 年度の方針に対する経営活動など

マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得

新たな事業領域の拡大のための開発や拡販に向けた活動を推進しました。色材・機能材関連事業においては、イメージセンサー向けレジストインキなど、IoT関連材料の開発を進捗させるとともに、リチウムイオン電池用電極材料や自動車塗料向け高彩度顔料分散製品の拡販を進めました。ポリマー・塗加工関連事業では、導電接着シートなど、エレクトロニクスやディスプレイ関連材料の新製品開発や拡販を推進するとともに、昨年7月には貼付型医薬品事業を取得、新しい領域に進出したうえ、当社グループが保有する生体適合性ポリマー合成技術や、塗加工技術と組み合わせた基盤強化を図っています。パッケージ関連

事業では、東南アジア、インド向け包装用ポリウムゾーン向けのノトルエングラビアインキの拡販を継続したほか、欧州向け軟包装用水性フレキシソインキや、ノンVOC（揮発性有機化合物）タイプのEB（電子線）硬化型フレキシソインキを発売、環境対応製品の積極的な展開を進めました。印刷・情報関連事業では、省エネルギータイプのUV（紫外線）硬化型オフセットインキ新製品を発売するなど、グローバル規模でUVインキの拡販を進めたほか、ディスプレイ用のハードコート剤や、商業用および包装用の小ロット多品種のオンデマンド印刷に対応するインクジェット用インキの開発や拡販を進めました。

変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築

これまでに進出、拡大してきた成長エリアや事業において、ネットワーク構築によるグループ総合力の強化を図りました。需要増が見込めるUVインキにおいては、国内や欧州での新工場稼働に加え、世界各地での現地生産化を進め、為替変動などの変化に対応できる生産体制の整備を行いました。また成長エリアであ

るインドにおいては、新たにポリマー工場を建設するなど、事業の複合化を推進したうえ、新たな拠点であるトルコでも、中東やアフリカへの展開や、事業複合化に向けた取り組みを活性化させました。さらにフランスの子会社3社を合併し、機能連携による経営基盤の強化を図りました。

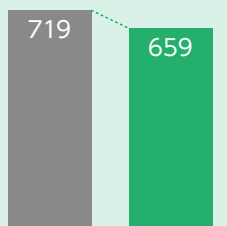
さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速

グループ各社の役割に応じた権限移譲と資源配分を進める一方、昨年12月に移転した新本社から、グループとして共有化すべき風土（企業文化）や経営方針、マネジメントスタイルを発信しまし

た。また、グローバル規模での統合システムの展開により、経営情報のタイムリーな共有化も図ったうえ、政策保有株式の見直しや自己株式の取得などの資本政策も進めてきました。

● 色材・機能材関連事業

売上高推移
(単位: 億円)



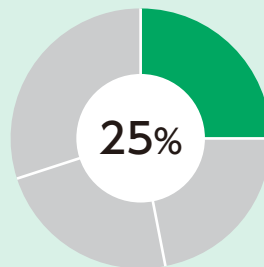
前年度 平成28年度

営業利益推移
(単位: 億円)

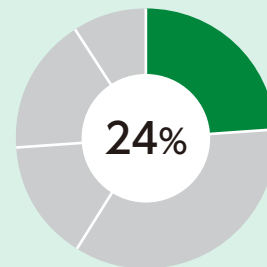


前年度 平成28年度

平成28年度
売上高構成比



平成28年度
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

色材・機能材関連事業

色材のリーディングカンパニーとして有機顔料の合成技術や優れた分散技術により多岐にわたる製品展開を行っています。

◇主な製品

有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料など



カーナビタッチパネル

■ 当期の概況

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビやスマートフォンなどの最終製品の需要が、世界的に伸び悩んだことに加え、中国への市場シフトに伴う価格競争が進み、売上や営業利益がさらに圧迫されました。

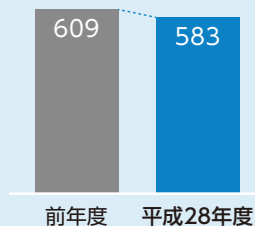
汎用顔料は、国内では包装用印刷インキ向けや自動車関連が堅調、建築関連も回復してきましたが、中国や東南アジアでは伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進んだ一方、中国や東南アジアでの事務機器向けが引き続き低調に推移しましたが、高機能製品への転換により利益改善は進みました。

● ポリマー・塗加工関連事業

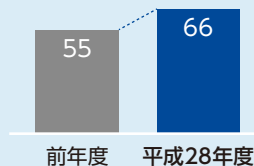
売上高推移

(単位：億円)

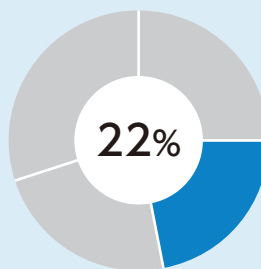


営業利益推移

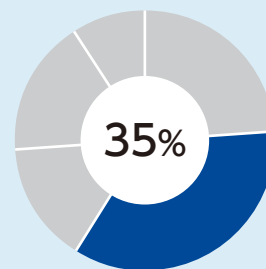
(単位：億円)



平成28年度 売上高構成比



平成28年度 営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

ポリマー・塗加工関連事業

ポリマー合成の技術を生かした製品と、独自の素材を加工し機能性を付与した塗加工製品を販売しています。これらの製品はエネルギー・エレクトロニクス分野など日々進化する市場へ新たな価値を提供しています。

◇主な製品

缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品など



医療用テープ

■ 当期の概況

塗工材料では、電磁波シールドなどの機能性フィルムが、スマートフォン市場で低調に推移するなか、新製品の拡販は進みました。また広告サイン用は伸び悩みましたが、工業用の両面テープは韓国向けが好調に推移しました。さらには貼付型医薬品事業を買収、昨年7月より業務を開始し、メディカル市場への参入も果たしました。

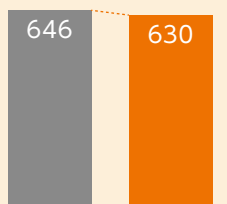
接着剤は、包装用が国内や韓国で堅調に推移しましたが、中国やインドネシアなどの東南アジアでは伸び悩みました。粘着剤は、国内でラベル用や、韓国や中国でのディスプレイ用が伸び悩みましたが、北米での工業用の拡販は進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたが、ビール缶用の拡販が進んだうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

事業別活動報告

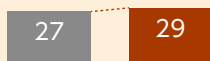
● パッケージ関連事業

売上高推移
(単位：億円)



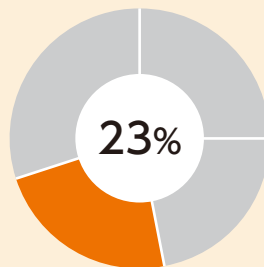
前年度 平成28年度

営業利益推移
(単位：億円)

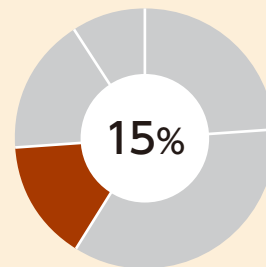


前年度 平成28年度

平成28年度
売上高構成比



平成28年度
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

パッケージ関連事業

飲み物や食品など、みなさまのお手元に届くまでにはパッケージ(容器・包装)が重要な役割を担っています。そのパッケージに不可欠な印刷インキを製造・販売しています。

◇主な製品

グラビアインキ、フレキシオンキ、
グラビアシリンダー製版など



フレキシオンキを
使用した包装材料

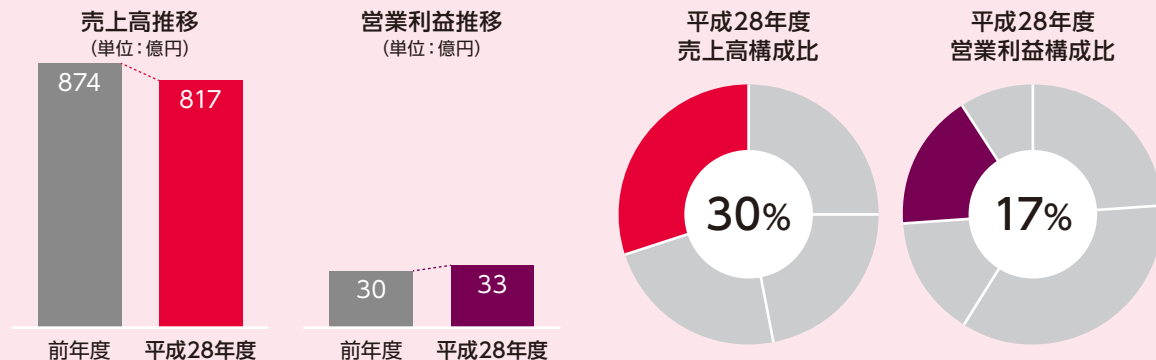
■ 当期の概況

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続いたうえ、リセール品である溶剤販売が減少しましたが、主力の包装用が飲料やプライベートブランド品向けを中心に堅調に推移、建築材用も後半に需要が回復し、利益改善も進みました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装需要の堅調に伴い増収になったうえ、グラビア関連の機器販売も増加しました。

● 印刷・情報関連事業



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

印刷・情報関連事業

創業以来、印刷市場とともに成長してまいりました東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は最も重要な基幹事業です。

◇主な製品

オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料など



オフセットインキ缶

■ 当期の概況

オフセットインキは、国内でのデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的な不況による需要減少が続いたうえ、前半は円高に伴って国内からの輸出品の利益が圧迫されました。一方、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進んだうえ、タッチパネル用ハードコート剤も好調に推移しました。

また中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みましたが、インドやブラジルでは拡販が進んだうえ、利益改善も進みました。

グラフィックアーツ関連機器および材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

当社では、株主のみならずとの双方向コミュニケーションを目指し、年に1回アンケートを実施しております（12月発送の中間報告書に同封）。ここでは、特に多くの方からいただいたご質問にお答えいたします。

問

東洋インキグループの工場を紹介して欲しい。

答

東洋インキグループの印刷インキにおけるグローバルマザー製造所である埼玉製造所をご紹介します。

東洋インキ株式会社
埼玉製造所

埼玉製造所は、1980年に埼玉県川越市、坂戸市、鶴ヶ島市の3行政市にまたがる富士見工業団地内に設立されました。

オフセット・新聞・グラビア・フレキシ・インクジェット等の様々な印刷インキを生産しており、印刷インキ事業のグローバルマザー製造所として、新しい技術や環境安全対策などを世界のグループ各社に発信しています。

埼玉製造所では、追求すべき品質を「製品の品質」および「行動の品質」と捉えています。製品をお使いいただくお客様、そして実際の出版物・包装材料などの印刷物を手にする人々の安全・安心のために製品の品質を追求するとともに、製造所で働く社員だけでなく周辺地域のみなさまをはじめ、関係するすべての人々の安全・安心のために行動の品質を追求し、日々の生産活動に取り組んでおります。

【所在地】 埼玉県川越市栄
【面積】 約130,000㎡（4万坪）
【就業者数】 700名
（社員：510名、協力会社190名）
（2017年4月現在）

REPORT 「安全」への取り組み

「行動」の品質の追求 危険体感教室

近年の労働災害の状況では、若い世代や比較的職場経験の浅い社員による被災が増加傾向にあります。若い世代の社員は、これまでに築かれてきた安全に慣



挟まれ・巻き込まれの体感

れており、危険への認識や感覚が不足し、自覚せずに危険な行為をしてしまう危険性があります。

埼玉製造所をはじめ、東洋インキグループの製造所・工場では、「危険とは何か」「ルールを守るとはどういうことか」など、安全の大切さを“からだ全体”で感じることができる“危険体感教室”を場内に設置し、安全教育の強化に努めています。

埼玉製造所の製品紹介



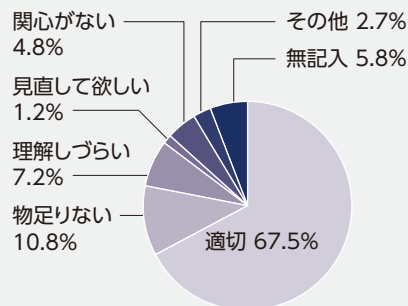
印刷インキ

印刷インキを使用した出版物

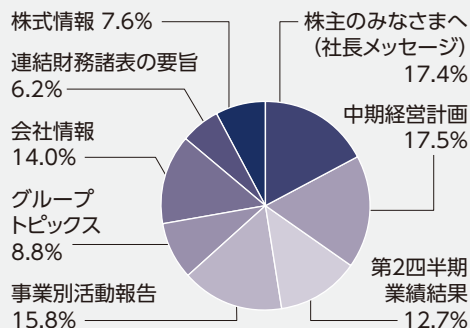
第179期 中間報告書アンケート集計結果

第179期中間報告書に同封いたしましたアンケートハガキにて、多数のご意見・ご要望をいただき、ありがとうございました。今後もぜひ株主のみなさまのご意見をお聞かせください。

問い① 全体的印象



問い② 重点的に読んでいる記載事項



ルクセンブルク、Doneck Euroflex社と生産・販売ライセンス許諾契約を締結

2017年4月、東洋インキ株式会社はDoneck Euroflex S.A. (ルクセンブルク大公国) との間で、リキッドインキに関する生産・販売を対象としたライセンス許諾契約を締結しました。

✓ Doneck Euroflex S.A. 概要

Doneck Euroflex S.A.は、ルクセンブルク大公国グレーヴェンマハ市に本社を置き、欧州地域を中心にリキッドインキビジネスを展開する中堅インキメーカーです。欧州地域の印刷・パッケージ業界において40年以上の経験を有し、水性・油性のリキッドインキを生産・販売しています。カスタマーサポートと独自のディスペンサーシステムに特色があり、欧州の印刷・パッケージ業界をリードする企業の一つです。

✓ ライセンス許諾契約締結のねらい

東洋インキ株式会社は、食品包装を中心に世界的に大きな需要を持つ軟包装分野に向けて、水性インキやEB(電子線)硬化型インキなどの先進的な環境対応インキをはじめとした、各種高性能製品群を積極的に海外展開しています。軟包装用水性ラミネートフレキシオンキ「AQUA LIONA®」および水性ラミネートグラビアインキ「AQUAECOL®」のライセンス許諾契約の締結は、すでに当社グループ独自で供給体制を確立し販売実績のあるアジア・北米・南米地域に加え、これまで空白であった欧州地域にも供給拠点を確保し、軟包装用水性リキッドインキのグローバル供給体制を完成させるものです。またDoneck Euroflex社の有する広範なネットワークを活用することで、市場ニーズに合わせたきめ細かいカスタマーサポートを提供してまいります。

※ リキッドインキとは、グラビアインキやフレキシオンキのような粘性の低い液体状のインキの総称です。



◆ ライセンス契約先企業紹介

Doneck Euroflex S.A.

事業内容 水性・油性のリキッドインキの生産・販売



会社情報

会社概要

平成29年3月31日現在

創業	明治29年1月15日
設立	明治40年1月15日
資本金	31,733,496,860円
発行済株式総数	303,108,724株
社員数	(連結) 8,021名 (単独) 432名
主要営業品目	オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料

役員 (取締役・監査役)

平成29年6月29日現在

取締役会長	佐久間國雄	取締役	平川 利昭
代表取締役社長	北川 克己	取締役	井出 和彦
専務取締役	山崎 克己	取締役	濱田 弘之
専務取締役	青山 裕也	取締役	中野 和人
常務取締役	宮崎 修次	常勤監査役	住山 政弘
常務取締役	高島 悟	常勤監査役	大湊 満
取締役	足立 直樹	常勤監査役	石川 隆
取締役	甘利 公人	監査役	降矢 祥博
取締役	木村 恵子	監査役	池上 重輔
取締役	東 慎一		

事業所

平成29年3月31日現在

【国内営業拠点】

北海道 札幌 千歳
東北 仙台
関東 東京(京橋、十条) 川口
北陸 金沢
甲信越 長野 新潟
東海 名古屋 掛川 富士
近畿 大阪 京都 寝屋川
中国・四国 広島 岡山 高松 松山
九州・沖縄 福岡 北九州 熊本 那覇

【国内製造拠点】

札幌 千歳 千葉 茂原 川口 埼玉 川越
東松山 富士 春日井 守山 京都 寝屋川
西神 尼崎 岡山 北九州

【研究所】

マテリアルサイエンスラボ
イノベーションラボ
ポリマーデザインラボ
解析技術ラボ
プロセスイノベーション研究所

【海外拠点所在地】

- 北米・中南米地域
アメリカ合衆国 カナダ
ブラジル メキシコ
- ヨーロッパ地域
フランス ベルギー イギリス
ドイツ リトアニア トルコ
- アジア地域
中華人民共和国 台湾 大韓民国
シンガポール マレーシア タイ
フィリピン インドネシア
アラブ首長国連邦 ベトナム
インド
- オセアニア地域
オーストラリア

財務諸表の要旨（連結／個別）

連結貸借対照表の要旨

（単位：億円）

科目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
流動資産	1,841	1,820
固定資産	1,765	1,833
資産合計	3,605	3,652
流動負債	857	959
固定負債	602	496
負債合計	1,459	1,455
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,251	1,331
自己株式	△18	△50
その他有価証券 評価差額金	126	177
為替換算調整勘定	57	11
非支配株主持分	65	63
純資産合計	2,147	2,197
負債純資産合計	3,605	3,652

◎有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

（単位：億円）

科目	平成27年度	平成28年度
売上高	2,832	2,685
売上原価	2,181	2,031
販売費・一般管理費	467	462
営業利益	185	192
営業外収益	20	18
営業外費用	17	18
経常利益	187	193
特別利益	2	29
特別損失	5	49
税金等調整前 当期純利益	184	172
法人税・住民税 及び事業税	44	53
法人税等調整額	13	△14
非支配株主に帰属 する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属 する当期純利益	122	127

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：億円）

科目	平成27年度	平成28年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	232
税金等調整前当期純利益	184	172
減価償却費他非資産損益	121	126
営業資産・負債の増減額	21	4
その他調整項目	△67	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△106
有形固定資産の取得による支出	△121	△144
子会社株式の取得による支出	△22	-
投資有価証券の売買による収支他	△32	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△111
借入金の増減額	△10	△26
配当金の支払額他	△50	△84
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△11
現金及び現金同等物の増減額	12	4
現金及び現金同等物の期首残高	425	437
現金及び現金同等物の期末残高	437	441

個別貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
流動資産	205	244
固定資産	2,148	2,214
資産合計	2,353	2,459
流動負債	101	215
固定負債	586	498
負債合計	687	713
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	914	973
自己株式	△17	△50
その他有価証券 評価差額金	123	175
純資産合計	1,666	1,745
負債純資産合計	2,353	2,459

個別損益計算書の要旨

(単位：億円)

科目	平成27年度	平成28年度
営業収益	192	190
営業費用	96	100
営業利益	96	90
営業外収益	15	15
営業外費用	5	4
経常利益	107	101
特別利益	0	26
特別損失	3	18
税引前当期純利益	104	109
法人税等	10	3
当期純利益	94	106

期末配当金のご案内

平成28年度期末配当金は、平成29年6月29日開催の株主総会において、平成29年3月31日を基準日とし次のとおり支払うことを決議しています。

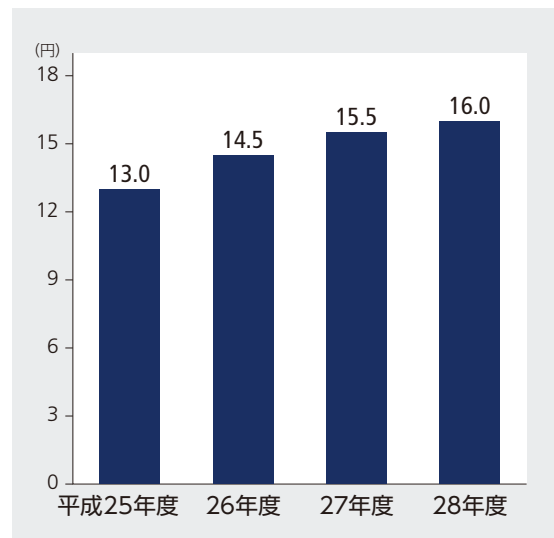
●期末配当金

1株につき8円
(中間配当金8円と合わせ年16円)

●期末配当の効力発生日(支払開始日)

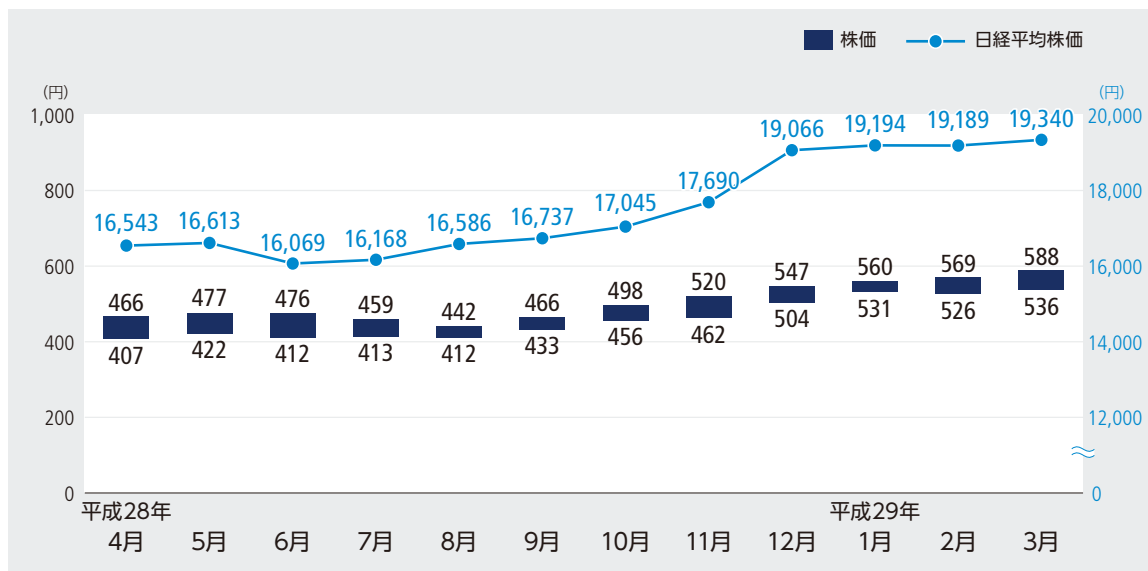
平成29年6月30日

◎1株当たり配当金

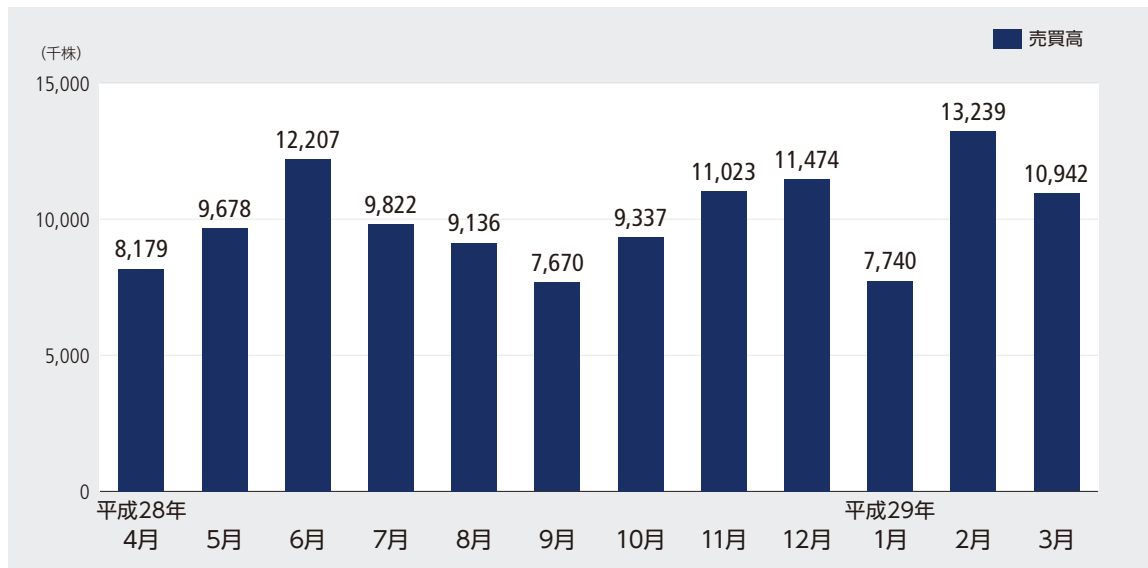


株式情報

◎株価の推移(東京証券取引所)



◎売買高の推移(東京証券取引所)



◆大株主

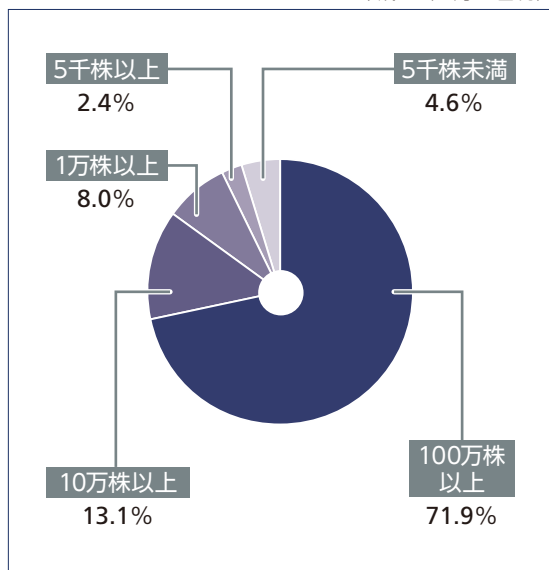
平成29年3月31日現在

順位	会社名	持株数(千株)	議決権比率
1	凸版印刷株式会社	68,234	23.46%
2	サカティンクス株式会社	11,676	4.01%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,959	3.08%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,548	2.94%
5	株式会社日本触媒	8,306	2.86%
6	全国共済農業協同組合連合会	7,865	2.70%
7	東洋インキグループ社員持株会	6,705	2.31%
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.85%
9	株式会社みずほ銀行	5,365	1.84%
10	東洋インキ取引先持株会	4,267	1.47%

※自己株式11,163,641株を除く。

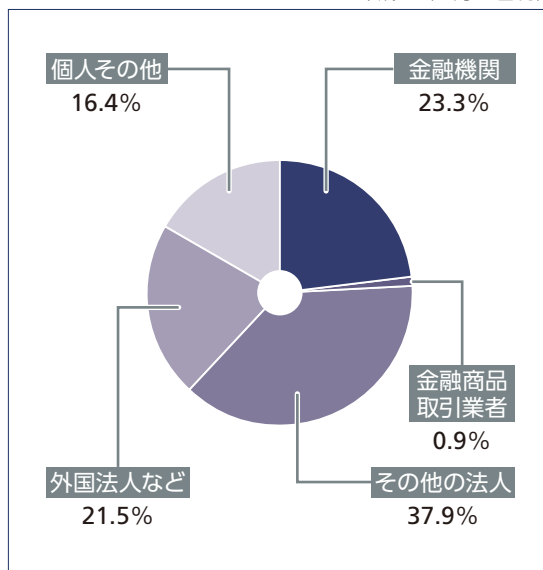
◆所有数別株式数比率

平成29年3月31日現在



◆所有者別株式数比率

平成29年3月31日現在



株式のご案内

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
(第180期は、2017年4月1日から12月31日までの9か月)

定時株主総会 毎年3月下旬

基準日 ●定時株主総会・期末配当：毎年12月31日
●中間配当：毎年6月30日（第180期は9月30日）

株主名簿管理人

および
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目2番1号

※2016年12月1日より上記の住所に移転致しました。

この報告書に関するお問い合わせ先
インターネットによるお問い合わせ先

グループ総務部 TEL.03(3272)5731

<http://schr.toyoinkgroup.com>

E-mail master@toyoinkgroup.com